

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、キャピタル日本株式ファンドFは、2022年11月21日に第7期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンドF

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託

運用報告書(全体版)

第7期

決算日2022年11月21日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

フリーコール 0120-411-447
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

ホームページ capitalgroup.co.jp

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年11月20日)	11,079	0	△ 6.4	2,413.80	△ 5.6	95.9	—	—	12,738
4期(2019年11月20日)	11,803	0	6.5	2,575.74	6.7	97.4	—	—	11,947
5期(2020年11月20日)	13,700	0	16.1	2,695.25	4.6	97.8	—	—	11,031
6期(2021年11月22日)	17,058	0	24.5	3,254.65	20.8	97.3	—	—	34,726
7期(2022年11月21日)	15,856	0	△ 7.0	3,227.07	△ 0.8	94.9	—	—	45,807

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年11月22日	17,058	—	3,254.65	—	97.3	—	—
11月末	16,001	△ 6.2	3,073.26	△ 5.6	96.6	—	—
12月末	16,344	△ 4.2	3,179.28	△ 2.3	97.6	—	—
2022年1月末	14,702	△ 13.8	3,025.69	△ 7.0	97.9	—	—
2月末	14,872	△ 12.8	3,012.57	△ 7.4	97.7	—	—
3月末	15,153	△ 11.2	3,142.06	△ 3.5	97.0	—	—
4月末	14,698	△ 13.8	3,066.68	△ 5.8	95.3	—	—
5月末	14,678	△ 14.0	3,090.73	△ 5.0	95.6	—	—
6月末	14,300	△ 16.2	3,027.34	△ 7.0	95.2	—	—
7月末	15,053	△ 11.8	3,140.07	△ 3.5	96.5	—	—
8月末	15,352	△ 10.0	3,177.98	△ 2.4	95.3	—	—
9月末	14,710	△ 13.8	3,003.39	△ 7.7	95.9	—	—
10月末	15,511	△ 9.1	3,156.44	△ 3.0	95.2	—	—
(期末)							
2022年11月21日	15,856	△ 7.0	3,227.07	△ 0.8	94.9	—	—

(注1) 期末基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

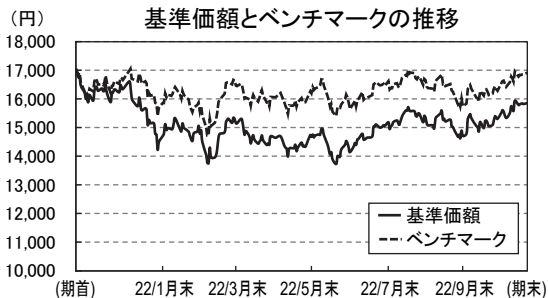
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2021年11月23日～2022年11月21日）

基準価額は期首の17,058円から期末には15,856円と1,202円の下落となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、下落しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 堅調な企業業績
- ・ 資源価格の上昇一服
- ・ 円安の進行

(マイナス要因)

- ・ ウクライナ紛争をめぐる不透明感
- ・ 資源価格の高騰
- ・ 主要国の積極的な金融引き締めを受けた世界的な景気減速懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はマイナス7.0%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のマイナス0.8%を6.2%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

(プラス要因)

- ・ 医薬品をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ ガラス・土石製品の個別銘柄選択(MARUWAの保有など)
- ・ 鉄鋼の個別銘柄選択(大和工業の保有など)

(マイナス要因)

- ・ 情報・通信業の個別銘柄選択(野村総合研究所の保有など)
- ・ 小売業の個別銘柄選択(ニトリホールディングスの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

* 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンドF>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

＜キャピタル日本株式ファンドF＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

今後も、徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2021年11月23日 ～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,644

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年11月23日～2022年11月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	0.691%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,114円です。
(投信会社)	(99)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.063	(b) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(9)	(0.063)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	114	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

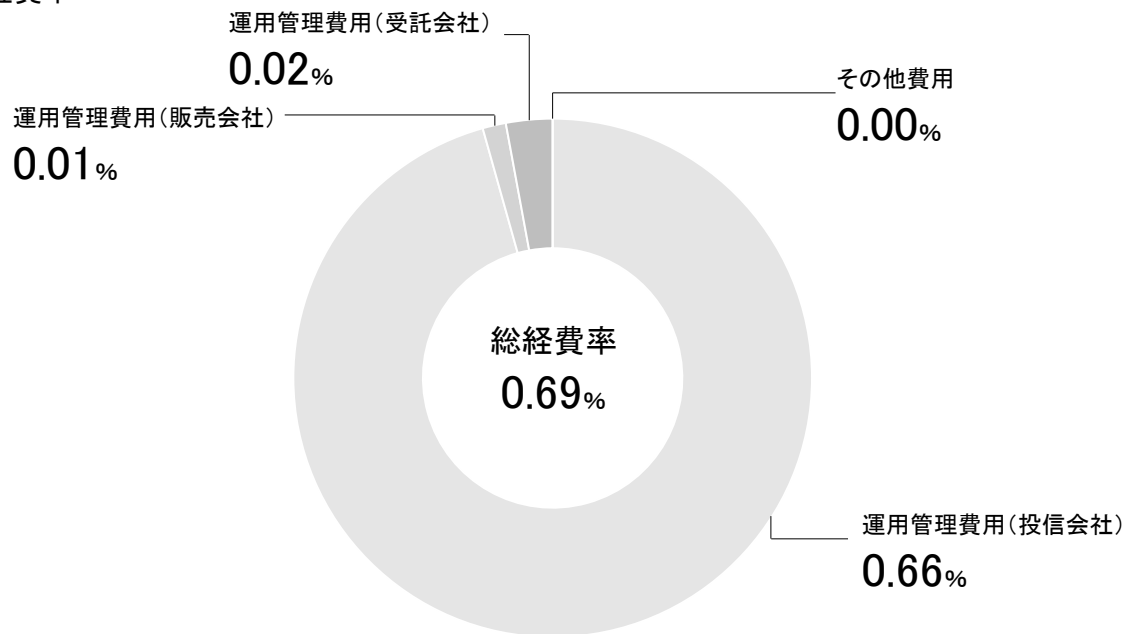
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.69%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年11月23日から2022年11月21日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	754	15,317,750	129	2,674,090

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2021年11月23日から2022年11月21日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	1,025.4	3,746,009	3,653	オリックス	669.2	1,489,273	2,225
伊藤忠商事	541.9	2,055,441	3,793	日立製作所	233.7	1,376,574	5,890
第一三共	491	1,654,561	3,369	ソニーグループ	102	1,162,759	11,399
ソフトバンク	1,105.4	1,637,343	1,481	ネットワンシステムズ	384.5	1,107,124	2,879
ソニーグループ	121.2	1,519,344	12,535	塩野義製薬	142.7	1,024,478	7,179
三井住友トラスト・ホールディングス	335.2	1,369,050	4,084	野村総合研究所	269.9	991,062	3,671
塩野義製薬	192.2	1,349,619	7,021	大塚商会	186.1	821,857	4,416
日立製作所	205.4	1,317,598	6,414	ブリヂストン	176.8	793,048	4,485
INPEX	872.6	1,294,095	1,483	デンソー	102	778,056	7,628
東洋水産	249.3	1,286,031	5,158	TDK	197	759,066	3,853

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日から2022年11月21日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	58,365	—	—	26,621	—	—

平均保有割合 62.9%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,986,985千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,898,986千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.44	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	24,524千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2022年11月21日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,521	2,146	45,804,026

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(3,916千口)の内容です。

国内株式 (2022年11月21日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.9%)			
INPEX	233.7	982.5	1,479,645
食料品(4.6%)			
寿スピリッツ	19.8	—	—
カルビー	47.3	56.5	162,550
アサヒグループホールディングス	154.6	258.7	1,113,444
東洋水産	—	241.1	1,352,571
日本たばこ産業	—	361.7	1,010,951
化学(11.0%)			
旭化成	468.7	468.3	475,558
信越化学工業	84	117.8	2,055,610
カネカ	59.3	34.1	117,304
花王	—	231	1,277,430
関西ペイント	147.2	547.1	1,027,453
資生堂	17.4	—	—
ミルボン	47.4	107.7	608,505
デクセリアルズ	82.5	218.5	717,772
エフピコ	98.7	207.7	788,221
ユニ・チャーム	58.9	332.2	1,690,233
医薬品(9.6%)			
塩野義製薬	290.9	340.4	2,375,311
参天製薬	40.7	177.2	198,818
そーせいグループ	211.4	298.5	574,015
第一三共	722.6	975.1	4,500,086
ゴム製品(1.7%)			
ブリヂストン	258.5	262.8	1,388,372
ガラス・土石製品(1.2%)			
MARUWA	26.9	51.1	938,196
鉄鋼(1.5%)			
大和工業	184.7	245.6	1,177,652
大平洋金属	60.8	—	—
金属製品(1.9%)			
LIXIL	280.8	372	787,896
リンナイ	40	67.8	689,526
機械(5.1%)			
三浦工業	8.4	45.8	152,743
ディスコ	10.1	—	—
SMC	19.1	22.7	1,458,248
ハーモニックドライブ・システムズ	55.3	94.4	402,144
ダイキン工業	24	51.3	1,158,354

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイフク	27.7	12	84,840
三菱重工業	—	158.5	823,566
電気機器(11.9%)			
日立製作所	264.3	236	1,722,092
日本電産	28.8	—	—
富士通	32.7	30.5	565,165
ソニーグループ	99	118.2	1,330,341
TDK	220.6	92.1	455,434
キーエンス	17.5	35.5	2,085,980
浜松ホトニクス	129.9	251	1,804,690
東京エレクトロン	23.7	33.4	1,494,650
輸送用機器(0.7%)			
デンソー	55.2	75.3	572,581
スズキ	2.8	—	—
シマノ	11.3	—	—
精密機器(3.8%)			
テルモ	71.6	82.2	324,607
ナカニシ	136.3	435	1,207,125
HOYA	29.6	61.4	878,020
朝日インテック	137.7	255.6	639,766
その他製品(1.9%)			
スノーピーク	—	149.7	324,399
パラマウントベッドホールディングス	24.3	189.6	490,305
ローランド	43.4	124.4	495,734
任天堂	0.9	31	182,497
陸運業(0.4%)			
東日本旅客鉄道	—	37.9	293,725
空運業(1.6%)			
日本航空	247.2	479.1	1,263,386
情報・通信業(16.6%)			
システナ	9.7	—	—
ネクソン	28.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	20.2	—	—
ユーザベース	60.4	53.5	80,143
マネーフォワード	64.3	86.8	435,736
ブレイド	22.5	—	—
ココナラ	47.1	—	—
ビジョナル	69	154.1	1,537,918
プロトコルボレーション	42.5	109.4	133,139
野村総合研究所	213.2	106.6	357,643

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ギフトイ	47.5	—	—
BASE	74.5	—	—
オービック	64.6	91.6	1,996,880
ジャストシステム	86.2	201.7	668,635
大塚商会	159.1	—	—
ネットワンシステムズ	282.6	—	—
日本電信電話	—	1,002.9	3,854,144
ソフトバンク	636.8	1,696.5	2,505,730
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.8	—	—
カブコン	—	246.4	1,084,160
ソフトバンクグループ	167.8	86	522,622
卸売業(4.3%)			
伊藤忠商事	—	536.5	2,258,665
丸紅	—	404	603,778
三井物産	35.1	—	—
三菱商事	68.5	48.2	214,249
PALTAC	35.7	86.7	381,480
ミスミグループ本社	27.4	—	—
小売業(6.2%)			
アルペン	66.5	60.7	122,310
コスモス薬品	55,576	95.6	1,406,276
パンパシフィックインターナショナルホールディングス	—	484.4	1,170,794
ニトリホールディングス	85.1	133.3	2,072,148
ファーストリテイリング	1.2	1.4	115,024
銀行業(5.2%)			
りそなホールディングス	—	2,358.4	1,484,376

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	117.4	441.2	1,875,541
三井住友フィナンシャルグループ	217.2	161.1	737,676
証券、商品先物取引業(1.3%)			
SBIホールディングス	354.6	385.6	1,009,886
保険業(1.5%)			
東京海上ホールディングス	104.2	421.3	1,175,848
その他金融業(0.4%)			
オリックス	542.6	—	—
日本取引所グループ	117.8	148.1	289,831
サービス業(5.7%)			
ディップ	103.4	262.7	1,033,724
エムスリー	57.2	48	211,968
オリエンタルランド	—	12.8	251,392
サイバーエージェント	17.1	—	—
リクルートホールディングス	63.9	244.5	1,083,135
ペイカレント・コンサルティング	26.3	375	1,635,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	31.6	133	223,041
ポピンズ	33.4	55	91,410
合計	株数・金額 9,626	20,791	79,341,832
	銘柄数<比率> 88	80	<95.0%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) ー印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	45,804,026	99.6
コール・ローン等、その他	183,401	0.4
投資信託財産総額	45,987,427	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	45,987,427,273円
コール・ローン等	37,401,113
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	45,804,026,160
未収入金	146,000,000
(B) 負債	179,859,674
未払解約金	32,073,491
未払信託報酬	147,028,422
未払利息	107
その他未払費用	757,654
(C) 純資産総額(A-B)	45,807,567,599
元本	28,890,582,531
次期繰越損益金	16,916,985,068
(D) 受益権総口数	28,890,582,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,856円

(注1) 当ファンドの期首元本額は20,357,329,060円、期中追加設定元本額は11,889,230,258円、期中一部解約元本額は3,355,976,787円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.5856円です。

●損益の状況

(自 2021年11月23日 至 2022年11月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 41,932円
支払利息	△ 41,932
(B) 有価証券売買損益	△ 1,101,817,996
売買益	431,078,786
売買損	△ 1,532,896,782
(C) 信託報酬等	△ 272,462,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,374,322,501
(E) 前期繰越損益金	4,977,042,672
(F) 追加信託差損益金	13,314,264,897
(配当等相当額)	(13,645,989,404)
(売買損益相当額)	(△ 331,724,507)
(G) 計(D+E+F)	16,916,985,068
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,916,985,068
追加信託差損益金	13,314,264,897
(配当等相当額)	(13,676,865,682)
(売買損益相当額)	(△ 362,600,785)
分配準備積立金	5,519,726,255
繰越損益金	△ 1,917,006,084

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(542,683,583円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,676,865,682円)および分配準備積立金(4,977,042,672円)より分配対象収益は19,196,591,937円(10,000口当たり6,644円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第3期	2018年11月20日	0円
第4期	2019年11月20日	0円
第5期	2020年11月20日	0円
第6期	2021年11月22日	0円
第7期	2022年11月21日	0円

●お知らせ

信託金の限度額の引き上げに伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2022年8月19日付)。

当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社にキャピタル・グループの一員であるキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド(以下「CGIMPL」)が加わりました。

これは、同グループのアジア地域における事業基盤強化のため、米国に本社を置くキャピタル・インターナショナル・インク(マザーファンドの投資顧問会社)のシンガポール支店が現地法人化され、同支店の運用部門等が新会社CGIMPLに移管されたためです(2022年9月30日付)。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間: 2020年12月11日から2021年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	百万円 52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2020年12月10日	18,811	—	2,771.94	—	97.8	—	—
12月末	19,315	2.7	2,819.93	1.7	97.3	—	—
2021年1月末	19,086	1.5	2,826.50	2.0	96.5	—	—
2月末	19,465	3.5	2,914.58	5.1	96.0	—	—
3月末	20,427	8.6	3,080.87	11.1	95.5	—	—
4月末	20,131	7.0	2,993.46	8.0	96.4	—	—
5月末	20,205	7.4	3,034.76	9.5	96.1	—	—
6月末	20,584	9.4	3,070.81	10.8	95.8	—	—
7月末	20,205	7.4	3,003.91	8.4	97.4	—	—
8月末	21,270	13.1	3,099.08	11.8	96.3	—	—
9月末	22,160	17.8	3,234.08	16.7	96.7	—	—
10月末	21,856	16.2	3,188.28	15.0	96.2	—	—
11月末	21,393	13.7	3,073.26	10.9	96.6	—	—
(期末) 2021年12月10日	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—

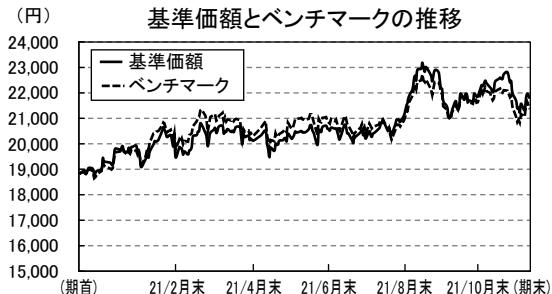
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2020年12月11日～2021年12月10日）

基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 先進国における新型コロナウイルスワクチンの接種進展
- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・ 国内の新型コロナウイルス感染者数の増加
- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国のインフレ懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス15.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.6%を2.1%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ サービス業における銘柄選択(ペイカレント・コンサルティングの保有など)
- ・ 医薬品における銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2020年12月11日～2021年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.067%	(a) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数] 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.067)	
合計	14	0.067	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は20,508円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	7,787 (184)	36,900,513 (-)	2,271	11,716,485

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2021年12月10日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	250.5	233.7	230,428
建設業(-%)			
高松コンストラクショングループ	16.5	-	-
大和ハウス工業	124.4	-	-
食料品(2.3%)			
寿スピリッツ	18.5	17.2	101,652
カルビー	-	52.2	138,643
明治ホールディングス	8.1	-	-
アサヒグループホールディングス	5.8	195.9	891,345
日本たばこ産業	39.4	-	-
化学(8.6%)			
旭化成	251.2	432.9	477,272
信越化学工業	61.9	86.6	1,686,102
カネカ	-	59.3	228,305
関西ペイント	51.6	147.2	386,988
資生堂	62.8	17.4	117,241
ミルボン	-	58	329,440
コーセー	18.9	-	-
デクセリアルズ	-	86.5	336,485
エフピコ	48.8	103.6	419,062
ユニ・チャーム	78.9	61.6	294,694
医薬品(9.8%)			
塩野義製薬	122.3	299.3	2,304,610
参天製薬	30	40.7	57,468
そーせいグループ	147.2	210.2	410,941
第一三共	257.8	745.3	2,092,429
ゴム製品(2.6%)			
ブリヂストン	-	264.6	1,302,625
ガラス・土石製品(0.8%)			
MARUWA	11.7	26.9	393,816
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	101.6	190.2	705,642
大平洋金属	38.1	67	144,184
金属製品(2.7%)			
LIXIL	-	286.5	879,555
リンナイ	-	41.5	452,350
機械(6.4%)			
三浦工業	16.9	-	-
ディスコ	4.2	10.1	333,805
SMC	8.6	19.8	1,507,176
小松製作所	143.1	-	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	63.5	314,960
ダイキン工業	12.2	27.3	722,631
ダイフク	21.8	29.5	282,610
電気機器(18.6%)			
日立製作所	139.3	288.7	1,888,098
日本電産	41	30.1	404,243
富士通	-	35.8	702,396

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	25.8	101.4	1,406,418
TDK	26.9	230.3	1,053,622
堀場製作所	4.5	—	—
キーエンス	13.6	18	1,302,660
OBARA GROUP	9.7	—	—
ファナック	1.5	—	—
ローム	6	—	—
浜松ホトニクス	62.6	132.7	932,881
東京エレクトロン	12.8	24.5	1,515,080
輸送用機器(1.8%)			
デンソー	46	56.9	494,688
スズキ	72.1	2.8	12,871
シマノ	3.1	11.9	376,516
精密機器(3.1%)			
テルモ	65.8	71.6	334,944
ナカニシ	119.9	136.3	309,946
マニエ	15.3	—	—
HOYA	22.1	30.5	545,340
朝日インテック	36.2	142.7	360,602
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	8.4	24.3	46,947
ローランド	9.1	47.9	197,587
任天堂	1.6	0.9	48,420
空運業(1.1%)			
日本航空	89.3	255.3	552,213
情報・通信業(17.6%)			
システナ	16.8	7.2	3,312
ネクソン	115.1	34.1	76,895
GMOペイメントゲートウェイ	11.5	20.2	301,384
ユーザベース	31.8	60.4	87,217
マネーフオワード	25.048	66.1	465,344
ブレイド	7.3	22.5	61,627
ココナラ	—	55.5	100,344
ビジョナル	—	71.1	723,798
プロトコーポレーション	—	45.3	61,245
野村総合研究所	—	219.3	1,071,280
ギンディ	22.4	47.5	115,377
BASE	4.8	74.5	49,617
オービック	21.9	66.6	1,389,942
ジャストシステム	46.4	86.2	462,894
大塚商会	95.1	139.9	730,278
ネットワンシステムズ	151.1	292.5	979,875
日本電信電話	4.6	—	—
ソフトバンク	—	661.3	985,337
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	10.8	64,044

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	71	183.2	1,010,897	
卸売業(1.1%)				
三井物産	—	35.1	90,207	
三菱商事	54.6	58.1	205,790	
PALTAC	38.4	26.3	119,139	
ミスミグループ本社	20.1	27.4	130,287	
小売業(5.7%)				
アルペン	—	66.5	143,706	
コスモス薬品	21.3	57,276	1,016,076	
ニトリホールディングス	27	87.1	1,613,092	
ファーストリテイリング	8.2	1.2	81,600	
銀行業(2.7%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	62.6	121.3	464,093	
三井住友フィナンシャルグループ	61.6	223.9	865,149	
証券、商品先物取引業(2.2%)				
SBIホールディングス	139.6	360.5	1,080,779	
保険業(1.4%)				
東京海上ホールディングス	79.9	115.3	697,565	
その他金融業(3.1%)				
オリックス	—	556.5	1,251,568	
日本取引所グループ	53.4	117.8	281,777	
サービス業(5.6%)				
エス・エム・エス	8.9	—	—	
ディップ	52.3	108.6	442,002	
エムスリー	—	65.7	381,914	
サイバーエージェント	24.3	17.1	33,926	
リクルートホールディングス	80.7	63.9	441,612	
ペイカレント・コンサルティング	27.6	26.9	1,308,685	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	37.7	85,918	
ポピンズホールディングス	—	33.4	103,373	
合計	株数・金額	4,188	9,888	49,606,914
	銘柄数<比率>	83	87	<96.5%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	49,606,914	96.2
コール・ローン等、その他	1,970,285	3.8
投資信託財産総額	51,577,199	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	51,577,199,218円
コール・ローン等	1,878,021,695
株式(評価額)	49,606,914,540
未収入金	47,993,243
未収配当金	44,269,740
(B) 負債	162,955,288
未払金	162,950,145
未払利息	5,143
(C) 純資産総額(A-B)	51,414,243,930
元本	23,614,710,000
次期繰越損益金	27,799,533,930
(D) 受益権総口数	2,361,471口
1口当たり基準価額(C/D)	21,772円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は11,508,200,000円、期中追加設定元本額は13,578,480,000円、期中一部解約元本額は1,471,970,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、23,614,710,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド5,430,280,000円、キャピタル日本株式ファンドF16,138,600,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)559,940,000円、キャピタル日本株式ファンドII(適格機関投資家用)1,485,890,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は21,772円です。

●損益の状況

(自 2020年12月11日 至 2021年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	493,958,047円
受取配当金	494,534,328
受取利息	8
その他収益金	635,273
支払利息	△ 1,211,562
(B) 有価証券売買損益	3,247,099,451
売買益	5,355,968,383
売買損	△ 2,108,868,932
(C) 当期損益金(A+B)	3,741,057,498
(D) 前期繰越損益金	10,139,360,432
(E) 追加信託差損益金	15,425,760,000
(F) 解約差損益金	△ 1,506,644,000
(G) 計(C+D+E+F)	27,799,533,930
次期繰越損益金(G)	27,799,533,930

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

